

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 毅
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-823-8551
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,595	△22.7	△119	—	196	—	16	—
24年3月期	34,425	△26.2	△353	—	△291	—	△1,097	—

(注) 包括利益 25年3月期 510百万円 (—%) 24年3月期 △1,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.23	—	0.2	0.7	△0.4
24年3月期	△79.46	—	△12.7	△0.9	△1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,994	8,339	28.5	612.70
24年3月期	30,308	8,019	26.2	575.28

(参考) 自己資本 25年3月期 8,258百万円 24年3月期 7,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△66	△180	△99	3,031
24年3月期	△652	△1,407	1,230	3,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	138	—	1.6
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	134	811.5	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		85.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△17.9	△150	—	△60	—	△90	—	△6.68
通期	28,000	5.3	210	—	300	52.4	95	466.7	7.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,063,240 株	24年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,584,975 株	24年3月期	7,257,895 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,604,118 株	24年3月期	13,805,547 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	458	△28.1	195	△45.6	180	△47.6	181	△47.0
24年3月期	638	65.2	358	287.3	344	436.9	342	445.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.35	—
24年3月期	24.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	10,831	7,288	7,288	7,288	67.2	539.76	539.76	
24年3月期	10,932	7,288	7,288	7,288	66.6	527.47	527.47	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,275百万円 24年3月期 7,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の掲げる経済政策により為替円安基調への転換や株式市況の活性化等、経済回復への期待感が年度末に高まってまいりましたが、年間を通じては長引く欧州金融不安や近隣諸国との関係悪化等厳しい経済環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、主要製品である書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の最大市場である米国初等教育市場が期初の想定を上回るスピードで衰退化したため、国内、欧州における需要は比較的堅調であったものの全体では計画より大幅に販売が落ち込みました。本件の対策として、新興国での販売活動強化及びペンタブレット等書画カメラと連動するクラスルームソリューション（CRS）機器の拡販推進に加え、新事業創出の一環としてモバイルプロジェクター『BOX i（ボクシー）』並びに多目的フィールドカメラ『QB i C（キュービック）』を開発し市場投入いたしました。米国書画カメラの落ち込みを挽回することは出来ませんでした。

電子事業におきましては、中国FA市場開拓並びに国内市場におけるFA関連ビジネスの維持・拡大に努めました。また、ドライブレコーダー、ポイント・決済端末機、デジタル変調器、医療用動画記録装置などの情報通信関連機器の拡販を推進いたしました。

上記事業活動に加え、原材料費や各種経費の削減活動にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高26,595百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失119百万円（前年同期は営業損失353百万円）となり、為替が円安に振れたことで為替差益が発生し、経常利益は196百万円（前年同期は経常損失291百万円）となりました。

また、グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、法人税等を210百万円計上し、当期純利益は16百万円（前年同期は当期純損失1,097百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、前期に引き続き非常に厳しいものとなりました。米国初等教育市場を主要市場とする書画カメラビジネスでは、同市場衰退化の影響を大きく受けました。モバイル書画カメラの市場投入、CRS機器の拡販、新興国での書画カメラ販売体制の強化等による巻き返しをはかりましたが、当期におきましては米国書画カメラ販売の低下を補完することが出来ませんでした。

当期に市場投入いたしました新製品のモバイルプロジェクター及び多目的フィールドカメラに関しましては、その斬新性並びに高い性能・機能により市場から高い評価を得ることが出来ました。しかしながら、市場投入時期が当初計画から大幅に遅延したため、本格的な量販は次期まで持ち越すこととなりました。今後も引き続き当事業の業績拡大をはかるべく新製品のマーケティング活動を強化してまいります。

また、光学ユニットビジネスにおいても汎用プロジェクター市場縮小の影響を受けて販売が落ち込みましたが、コストダウン、経費削減に注力し、落ち込みの影響を最大限回避すべく対処いたしました。

これらの結果、光学事業における当会計年度の売上高は19,536百万円（前年同期比26.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失519百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業では、前期に引き続き、中国FA市場の開拓に注力いたしました。現在中国においては労働コストの上昇が製造ラインの省力化（FA化）ニーズを高めており、当社のFA技術及び製品への要求は高いものがあります。このような市場状況下で、当社は現地優良顧客との取引関係を構築し、当該顧客向け製品カスタマイズを推進いたしました。また、国内FA関連ビジネスにおきましては概ね堅調に推移いたしました。期後半に入り、当社主要顧客が中国での反日不買運動の影響を受けたため、計画通りの拡大は出来ませんでした。

また、グループが保有する電子技術と光学技術のシナジーを活かし新たに参入したカメラモジュール検査装置ビジネスにつきましては、スマートフォン・携帯電話用カメラの検査装置としての性能評価が高く、受注も始まりましたが、本格的な展開は次期以降となり当期での貢献は限られたものになりました。

情報通信関連ビジネスでは、ドライブレコーダー、デジタル変調器等の拡販に注力いたしました。一部市場の落ち込みもあり全体として計画未達に終わりました。

これらの結果、電子事業における当会計年度の売上高は7,058百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は314百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(次期の見通し)

F A分野をはじめとして国内景気は回復傾向を示しておりますが、当社グループを取り巻く経営環境全般に関しては引き続き厳しいものと予想されます。その点を踏まえ、既存ビジネスの強化並びに当期市場投入した新製品の拡販に注力するとともに、現在取り組んでおります構造改革をさらに発展させ、グループ経営基盤を強固にまいります。

平成26年3月期連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	26,595	28,000	5.3
営業利益	△119	210	—
経常利益	196	300	52.4
当期純利益	16	95	466.7

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が924百万円減少し、一方で商品及び製品が559百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,002百万円減少し、一方で無形固定資産が414百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,172百万円減少し、一方で短期借入金が864百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が672百万円、退職給付引当金が164百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,633百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が490百万円増加し、取得により自己株式が55百万円増加し、一方で利益剰余金が121百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.5%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、3,031百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は66百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益228百万円、売上債権の減少額1,134百万円、たな卸資産の増加額336百万円、仕入債務の減少額1,570百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は180百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出890百万円、無形固定資産の取得による支出747百万円、有形固定資産の売却による収入1,309百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は99百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,131百万円、長期借入れによる収入405百万円、長期借入金の返済による支出1,388百万円、配当金の支払額139百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.5	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成24年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値を着実に向上させ、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、長期的な配当原資確保のための企業体質の強化と収益力の拡大をはかり、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

本方針のもと、当期（平成25年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。次期（平成26年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の企業成長に必要な内部留保などを総合的に勘案して、1株当たり6円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。内部留保金につきましては、研究開発並びに設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(経営統合に関するリスク)

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限られません。

- ① 事業子会社による製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、効果的な人員・生産・販売拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性
- ② 重複する製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性
- ③ 両社の経営統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

(当社グループにおける事業等のリスク)

① 特定事業・製品並びに受託先企業の業績への依存

光学事業においては、特に市場占有率の高い書画カメラや光学ユニットにおいて、当該市場全体の需要動向並びに競合各社の戦略・政策が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、電子事業では開発受託先企業が多岐に亘っております。当社グループの業績は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。

② 業績変動要因

光学事業の主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクタ等の需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

電子事業では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規並びに拡大事業

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術を核に事業の拡大を図っておりますが、新規並びに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 研究開発活動及び人材育成

当社グループの業績を維持し、また成長をはかるためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品の開発

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争の激化

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 製品の品質

当社グループは、(株)エルモ社・(株)SUWAオプトロニクス・(株)タイテック・(株)中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を、(株)SUWAオプトロニクスはさらに医療機器における品質マネジメントシステム（ISO13485）も取得して、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者所有の知的財産権への抵触

当社グループは、新製品開発や生産・販売活動において当社グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、海外現地法人並びに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても主力製品の製造をタイ並びに中国の現地法人で行っているほか、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑪ 為替相場の変動

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高並びに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑫ 土壌汚染

(株)エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査並びに浄化対策を実施しておりますが、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)と子会社21社及び関連会社2社により構成されており、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
光学事業	(株)エルモ社が国内で書画カメラ(資料提示装置)、監視カメラなどの光学機器の開発・製造を行うほか、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. がタイで製造を行っており、(株)エルモ社が国内で販売を行うほか、Elmo USA Corp. (米国)及びELMO Europe SAS(フランス)が国外で販売を行っております。 また、(株)SUWAオプトロニクスがプロジェクト等に組み込み使用される光学ユニット、その他の精密光学部品の開発・製造・販売を行うほか、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司が中国で光学ユニット製造組立て及びレンズ製造を行っております。	(株)エルモ社 Elmo USA Corp. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ELMO Europe SAS (株)SUWAオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司
電子事業	(株)タイテックが国内でロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのFA関連機器の開発・製造・販売を行うほか、泰志達(蘇州)自控科技有限公司が中国でFA関連機器の開発・製造・販売を行っております。 また、(株)ファインフィットデザインが画像情報機器などの情報通信機器の開発・製造・販売を行うほか、(株)中日電子及び(株)グラフィンにおいても情報通信機器等の開発・製造・販売を行っております。	(株)タイテック 泰志達(蘇州)自控科技有限公司 (株)ファインフィットデザイン (株)中日電子 (株)グラフィン

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成22年4月1日に、(株)エルモ社と(株)タイテックの時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、両社の共同持株会社として発足いたしました。指針を「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」と定め、当社グループがこれまでに蓄積してまいりましたオプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の更なる強化をベースに、①新事業の創出、②グローバル化、③営業利益率の向上、④CSR重視といった取り組みを推進することにより、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業成長及び企業価値の向上を測る指標として当社が重視している経済指標は、営業利益及び営業利益率です。また、株主資本の効率化追求を重点政策としておりますので、グループ全体の企業体質並びに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな『人と社会』に貢献する」、「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた事業展開を追求する」、そして「『技術を活かすこと』『皆さまのお役に立つこと』という姿勢を貫き、着実に前進する」というグループ経営理念のもと、当社グループは、コア技術と強いマーケティング力をもってグローバルな事業展開を推進します。

当社グループと他の事業グループとの差別化要因は、当社グループはオプトロニクス（光学）とエレクトロニクス（電子）の両面に強みを持っている事業グループであるという点だと考えております。この強みを最大限活かす、つまり、オプト・エレクトロニクス事業でのシナジーを発揮するために、現在、グループ会社間共同での研究開発活動を積極的に進めております。既成概念・既存市場にとらわれない製品開発活動を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規市場向け新製品の開発及び市場投入

「新事業の創出」というグループ戦略のもと、これまで様々な戦略的開発投資を行ってまいりましたが、特に当期におきましては、今まで当社グループが携わってこなかったビジネスユース並びにコンシューマ市場向けの光学新製品シリーズを市場に投入いたしました。来期は当該新製品の拡販に努めてまいります。また、今後も引き続き、マーケティング活動と結びついた新製品を積極的に開発し、当社グループ事業全体の拡大と活性化をはかります。

② 中国F A市場での事業拡大

将来的な需要増が見込める中国F A市場の拡大に対応するため、現地法人を設立いたしました。長期的戦略に基づき、長年日本市場において培ってきた産業機械用制御技術・コントローラ技術をベースに、現地企業のニーズに的確に対応した販売サービス力及び開発・生産体制の強化を進めてまいります。

③ 開発機能の移管

タイ・中国の海外製造拠点の製造機能並びに資材調達機能の拡充に加え、開発機能の移管を推し進めています。国内外の適切な人員配置並びに現地での新規採用及び人材教育の充実により、開発体制のローカル化を進め、開発・製造一体となった顧客ニーズへの対応を行っていきます。

④ グループシナジーの更なる強化

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術（光学技術＋電子技術）とマーケティング力をもって事業を展開し、その中でグループシナジーの強化をはかっております。光学技術と画像処理先端技術のシナジーから携帯電話・スマートフォン用カメラモジュール検査装置を開発しました。また、電子事業にて開発された自社製品の販売を光学事業販売会社がサポートしていくなどの事業セグメントをこえた相乗効果も出てまいりました。今後もグループシナジーを強化し、新製品の開発・拡販を推進してまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）の推進

CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客様・社会の求める満足感に充分に応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会の下に置かれた内部統制運営委員会・コンプライアンス委員会をはじめとする委員会体制で内部統制を推進するほか、社長直轄の内部監査室がコンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めて定期的を実施し、業務執行の適正及び効率性を評価し内部統制の確立をはかっております。また、当社は経営の透明性・健全性の観点から、社外取締役のほか、社外監査役3名を含む監査役会制度を採用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,522	3,031,609
受取手形及び売掛金	※4 6,512,522	※4 5,587,538
商品及び製品	2,290,219	2,849,495
仕掛品	2,441,242	2,500,807
原材料及び貯蔵品	3,698,644	3,763,287
繰延税金資産	529,460	465,153
その他	829,188	528,506
貸倒引当金	△31,522	△25,157
流動資産合計	19,690,278	18,701,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,706,426	※2 6,514,077
減価償却累計額	△4,597,951	△3,789,451
建物及び構築物(純額)	3,108,474	2,724,625
機械装置及び運搬具	1,633,301	2,078,808
減価償却累計額	△915,755	△1,125,399
機械装置及び運搬具(純額)	717,545	953,408
土地	※2 4,567,099	※2 3,709,742
リース資産	438,295	416,567
減価償却累計額	△150,836	△193,631
リース資産(純額)	287,459	222,936
建設仮勘定	199,439	201,609
その他	3,147,012	3,310,113
減価償却累計額	△2,496,272	△2,594,369
その他(純額)	650,740	715,744
有形固定資産合計	9,530,759	8,528,067
無形固定資産		
ソフトウェア	410,818	1,008,994
その他	267,532	83,944
無形固定資産合計	678,351	1,092,939
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 143,678	※1 153,754
長期貸付金	894	866
繰延税金資産	91,751	187,699
その他	※1 185,798	※1 352,403
貸倒引当金	△12,960	△21,974
投資その他の資産合計	409,163	672,750
固定資産合計	10,618,274	10,293,757
資産合計	30,308,553	28,994,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,390,555	※4 3,217,899
短期借入金	※2 11,649,108	※2 12,513,769
リース債務	82,859	81,628
未払法人税等	88,243	69,260
その他	1,304,683	1,024,166
流動負債合計	17,515,449	16,906,724
固定負債		
長期借入金	※2 2,516,987	※2 1,844,115
リース債務	233,845	178,317
退職給付引当金	1,639,256	1,474,786
負ののれん	251,169	158,476
その他	132,544	93,568
固定負債合計	4,773,802	3,749,264
負債合計	22,289,252	20,655,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,403	5,324,399
利益剰余金	2,746,049	2,624,760
自己株式	△1,861,738	△1,917,017
株主資本合計	8,708,713	8,532,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,764	8,331
繰延ヘッジ損益	△11,087	△10,133
為替換算調整勘定	△762,440	△272,155
その他の包括利益累計額合計	△766,763	△273,957
新株予約権	6,237	13,282
少数株主持分	71,113	67,540
純資産合計	8,019,300	8,339,008
負債純資産合計	30,308,553	28,994,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,425,671	26,595,644
売上原価	※2, ※6 28,402,880	※2, ※6 21,010,802
売上総利益	6,022,790	5,584,842
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,376,630	※1, ※2 5,704,367
営業損失(△)	△353,839	△119,525
営業外収益		
受取利息	2,728	2,562
受取配当金	2,233	2,294
為替差益	18,579	310,845
負ののれん償却額	106,038	92,644
持分法による投資利益	5,547	2,427
受取補償金	178	—
その他	63,643	50,363
営業外収益合計	198,950	461,137
営業外費用		
支払利息	108,614	113,680
その他	28,279	31,112
営業外費用合計	136,893	144,793
経常利益又は経常損失(△)	△291,783	196,818
特別利益		
固定資産売却益	※3 412	※3 150,239
投資有価証券売却益	5,428	—
特別利益合計	5,841	150,239
特別損失		
固定資産売却損	※4 432	※4 2,207
固定資産除却損	※5 12,458	※5 5,653
子会社清算損	—	※7 110,361
その他	—	189
特別損失合計	12,890	118,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△298,832	228,645
法人税、住民税及び事業税	142,732	249,773
法人税等調整額	658,980	△38,785
法人税等合計	801,713	210,988
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,100,545	17,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,511	892
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,097,033	16,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,100,545	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△2,807		1,566
繰延ヘッジ損益		2,087		954
為替換算調整勘定		△150,148		480,988
持分法適用会社に対する持分相当額		273		9,297
その他の包括利益合計		※1 △150,595		※1 492,806
包括利益		△1,251,140		510,463
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△1,247,628		509,597
少数株主に係る包括利益		△3,511		866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
当期首残高	5,503,876	5,324,403
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△179,472	—
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△179,473	△4
当期末残高	5,324,403	5,324,399
利益剰余金		
当期首残高	3,843,082	2,746,049
当期変動額		
剰余金の配当	—	△138,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,097,033	16,764
当期変動額合計	△1,097,033	△121,288
当期末残高	2,746,049	2,624,760
自己株式		
当期首残高	△1,861,691	△1,861,738
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	△47	△55,278
当期末残高	△1,861,738	△1,917,017
株主資本合計		
当期首残高	9,985,267	8,708,713
当期変動額		
剰余金の配当	△179,472	△138,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,097,033	16,764
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	△1,276,554	△176,571
当期末残高	8,708,713	8,532,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,572	6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,807	1,566
当期変動額合計	△2,807	1,566
当期末残高	6,764	8,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,175	△11,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,087	954
当期変動額合計	2,087	954
当期末残高	△11,087	△10,133
為替換算調整勘定		
当期首残高	△612,565	△762,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,875	490,285
当期変動額合計	△149,875	490,285
当期末残高	△762,440	△272,155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△616,168	△766,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,595	492,806
当期変動額合計	△150,595	492,806
当期末残高	△766,763	△273,957
新株予約権		
当期首残高	—	6,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,237	7,045
当期変動額合計	6,237	7,045
当期末残高	6,237	13,282
少数株主持分		
当期首残高	77,101	71,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,988	△3,573
当期変動額合計	△5,988	△3,573
当期末残高	71,113	67,540
純資産合計		
当期首残高	9,446,201	8,019,300
当期変動額		
剰余金の配当	△179,472	△138,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,097,033	16,764
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,346	496,279
当期変動額合計	△1,426,900	319,707
当期末残高	8,019,300	8,339,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△298,832	228,645
減価償却費	844,456	1,081,481
負ののれん償却額	△106,038	△92,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△202,917	△165,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	530	1,722
受取利息及び受取配当金	△4,962	△4,857
支払利息	108,614	113,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,428	—
有形固定資産除却損	12,204	5,653
持分法による投資損益(△は益)	△5,547	△2,427
有形固定資産売却損益(△は益)	19	△148,032
売上債権の増減額(△は増加)	1,630,614	1,134,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,059	△336,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,770,941	△1,570,405
その他	△101,174	△142,721
小計	△187,062	103,521
利息及び配当金の受取額	4,966	4,999
利息の支払額	△104,615	△114,380
法人税等の支払額	△446,969	△155,793
法人税等の還付額	81,453	94,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,226	△66,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△952,239	△890,644
有形固定資産の売却による収入	13,911	1,309,069
無形固定資産の取得による支出	△460,534	△747,078
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△4,124
投資有価証券の売却による収入	10,322	—
定期預金の預入による支出	△155,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	155,000	260,000
その他	△14,615	△3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,282	△180,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,020,500	1,131,400
長期借入れによる収入	900,000	405,600
長期借入金の返済による支出	△1,427,089	△1,388,711
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,607	△59,693
配当金の支払額	△178,261	△139,265
少数株主への配当金の支払額	△1,542	△940
その他	△47	△48,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,951	△99,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,157	113,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△842,715	△233,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,108,237	3,265,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,265,522	※1 3,031,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

(株)エルモ社

American Elmo Corp.

Elmo USA Corp.

ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.

ELMO Europe SAS

北京艾路摩科技有限公司

(株)エルモアイテック

(株)エルモソリューション札幌

(株)エルモシステムビジネス

(株)エルモソリューション中部

(株)エルモソリューション近畿

(株)エルモソリューション四国

(株)エルモソリューション九州

(株)SUWAオプトロニクス

蘇州智能泰克有限公司

東莞旭進光電有限公司

(株)タイテック

泰志達(蘇州)自控科技有限公司

(株)ファインフィットデザイン

(株)中日電子

(株)グラフィン

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたElmo (Europe) G. m. b. H. は清算したため、エルモソリューション販売(株)については、平成24年6月1日付で(株)エルモ社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

南陽南方智能光電有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社(株)SOAソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)タイテック及び(株)中日電子の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品

主として先入先出法

一部の連結子会社については総平均法、個別法を採用しております。

原材料

主として総平均法

一部の連結子会社については移動平均法を採用しております。

仕掛品

主として総平均法

一部の連結子会社については個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社の金型については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクや借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,290千円	40,290千円
その他(出資金)	28,394	39,676

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	807,844千円	778,111千円
土地	2,118,977	2,118,977
計	2,926,821	2,897,089

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	882,770千円	948,700千円
長期借入金	116,640	15,000

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	39,128千円	321,603千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	49,913千円	39,309千円
支払手形	125,118	56,412

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	438,917千円	472,392千円
給料	2,124,414	1,986,241
従業員賞与	195,893	104,834
役員賞与引当金繰入額	3,710	—
退職給付費用	103,326	91,949
法定福利費	348,657	336,357
荷造運賃	254,858	214,465
旅費交通費	259,874	220,770
減価償却費	197,761	181,329
研究開発費	849,182	662,018

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,635,715千円	1,182,302千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	412千円	195千円
建物及び土地	—	150,043
計	412	150,239

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	408千円	—千円
有形固定資産その他の資産	24	—
建物及び土地	—	2,144
ソフトウェア	—	62
計	432	2,207

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10千円	35千円
機械装置及び運搬具	1,574	1,442
有形固定資産その他の資産	10,873	2,440
ソフトウェア	—	1,735
計	12,458	5,653

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
211,114千円	68,663千円

※7 子会社清算損は、Elmo (Europe) G. m. b. Hの清算に伴い発生した損失額です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,373千円	5,928千円
組替調整額	△5,428	—
税効果調整前	△3,054	5,928
税効果額	247	△4,362
その他有価証券評価差額金	△2,807	1,566
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	519	1,791
組替調整額	1,801	△519
税効果調整前	2,321	1,272
税効果額	△233	△318
繰延ヘッジ損益	2,087	954
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△150,148	480,988
組替調整額	—	—
税効果調整前	△150,148	480,988
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△150,148	480,988
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	273	9,297
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	273	9,297
その他の包括利益合計	△150,595	492,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,063	—	—	21,063
自己株式				
普通株式	7,257	0	0	7,257

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,237
合計		—	—	—	—	—	6,237

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,063	—	—	21,063
自己株式				
普通株式	7,257	327	0	7,584

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加327千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13,282
合計		—	—	—	—	—	13,282

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,783	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,420,522千円	3,031,609千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155,000	—
現金及び現金同等物	3,265,522	3,031,609

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	163,339千円	25,659千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	203,222	186,650	16,572
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	123,047	115,815	7,232
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	97,644	67,970	29,673
合計	423,914	370,436	53,477

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73,581	70,384	3,196
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	61,598	61,598	—
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	77,118	62,778	14,340
合計	212,298	194,761	17,536

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,940	17,536
1年超	17,536	—
合計	53,477	17,536

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	69,272	29,218
減価償却費相当額	69,272	29,218

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	82,583	97,689
1年超	157,403	28,851
合計	239,987	126,541

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,420,522	3,420,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,512,522	6,512,522	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,493	66,493	—
資産計	9,999,539	9,999,539	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,390,555	4,390,555	—
(2) 短期借入金（※）	10,292,500	10,292,500	—
(3) 長期借入金（※）	3,873,595	3,882,635	9,040
負債計	18,556,650	18,565,691	9,040
デリバティブ取引	444	444	—

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,031,609	3,031,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,587,538	5,587,538	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	76,569	76,569	—
資産計	8,695,717	8,695,717	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,217,899	3,217,899	—
(2) 短期借入金（※）	11,447,400	11,447,400	—
(3) 長期借入金（※）	2,910,484	2,914,400	3,916
負債計	17,575,783	17,579,700	3,916
デリバティブ取引	2,242	2,242	—

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	36,894	36,894
関係会社株式	40,290	40,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,420,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,512,522	—	—	—
合計	9,933,045	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,587,538	—	—	—
合計	8,619,148	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	933,286	846,476	579,186	95,574	62,465

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	945,012	694,382	135,570	56,690	12,461

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	6,237	7,045

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社取締役 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 378,000株
付与日	平成23年7月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日
権利行使期間	自 平成25年7月26日 至 平成28年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	378,000
付与	—
失効	33,000
権利確定	—
未確定残	345,000
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	274
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	44

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.786%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	13円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.274%

- (注) 1. 2年間（平成21年7月から平成23年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,047,791千円	1,152,134千円
退職給付引当金	603,217	532,288
減価償却超過額	9,798	6,418
未払事業税	17,875	9,607
未払事業所税	11,455	10,628
未払賞与	78,286	56,118
たな卸資産評価損	312,359	305,528
製品保証引当金	10,661	13,693
資産の未実現利益	1,886	5,703
投資有価証券評価損	49,582	49,582
貸倒引当金	10,964	8,792
その他	81,875	70,071
繰延税金資産小計	2,235,753	2,220,568
評価性引当額	△1,220,386	△1,205,650
繰延税金資産合計	1,015,366	1,014,917
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△10,137	—
その他有価証券評価差額金	—	△2,669
土地評価差額金	△384,017	△362,064
繰延税金負債合計	△394,154	△364,734
繰延税金資産の純額	621,212	650,182

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	529,460千円	465,153千円
固定資産－繰延税金資産	91,751	187,699
固定負債－その他	—	2,669

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成24年6月1日付で当社の連結子会社である(株)エルモ社とエルモソリューション販売(株)が合併致しました。詳細は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	(株)エルモ社
事業の内容	光学機器の開発・製造・販売・海外販売
被結合企業	エルモソリューション販売(株)
事業の内容	光学機器の国内販売、事務機器等販売

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)エルモ社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)エルモ社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中化による経営の効率化を図るとともに、開発・マーケティング・販売体制の一体化による自社製品拡販体制を強化し、事業規模拡大を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エルモ社を中心とする「光学事業」と(株)タイテックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。

「電子事業」は、デジタルレコーダ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と負ののれん償却額を相殺しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,516,776	7,908,894	34,425,671	—	34,425,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,258	341,570	534,829	△534,829	—
計	26,710,035	8,250,464	34,960,500	△534,829	34,425,671
セグメント利益又は損失 (△)	△519,376	275,172	△244,204	△109,635	△353,839
セグメント資産	15,681,805	13,347,163	29,028,969	1,279,584	30,308,553
その他の項目					
減価償却費	584,273	259,524	843,798	657	844,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,257,726	408,459	1,666,186	—	1,666,186

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,536,926	7,058,718	26,595,644	—	26,595,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,988	316,976	497,964	△497,964	—
計	19,717,914	7,375,694	27,093,608	△497,964	26,595,644
セグメント利益又は損失 (△)	△4,040	314,942	310,901	△430,427	△119,525
セグメント資産	15,728,771	12,396,814	28,125,586	870,821	28,996,407
その他の項目					
減価償却費	803,756	274,645	1,078,402	3,079	1,081,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,112,355	400,526	1,512,881	17,710	1,530,591

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,960,500	27,093,608
セグメント間取引消去	△534,829	△497,964
連結財務諸表の売上高	34,425,671	26,595,644

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△244,204	310,901
セグメント間取引消去	143,813	△497,964
全社費用（注）	△253,449	67,537
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△353,839	△119,525

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,028,969	28,125,586
セグメント間取引消去	1,136,587	700,961
全社資産（注）	142,996	169,859
連結財務諸表の資産合計	30,308,553	28,996,407

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	843,798	1,078,402	657	3,079	844,456	1,081,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,666,186	1,512,881	—	17,710	1,666,186	1,530,591

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において関連当事者との間における重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	575.28円	612.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△79.46円	1.23円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,019,300	8,339,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	77,350	80,823
(うち新株予約権) (千円)	(6,237)	(13,282)
(うち少数株主持分) (千円)	(71,113)	(67,540)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,941,949	8,258,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805	13,478

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△1,097,033	16,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (千円)	△1,097,033	16,764
期中平均株式数 (千株)	13,805	13,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 378,000株 (新株予約権の数 3,780個)	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 345,000株 (新株予約権の数 3,450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,433	42,503
前払費用	4,540	4,372
関係会社短期貸付金	260,980	419,960
未収入金	—	35,910
未収還付法人税等	94,936	29,136
その他	1,740	17
流動資産合計	400,630	531,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	580	13,490
減価償却累計額	△77	△1,132
建物(純額)	502	12,357
構築物	—	2,151
減価償却累計額	—	△179
構築物(純額)	—	1,972
工具、器具及び備品	2,878	5,526
減価償却累計額	△1,700	△3,545
工具、器具及び備品(純額)	1,177	1,980
有形固定資産合計	1,679	16,310
投資その他の資産		
投資有価証券	—	36,427
関係会社株式	10,045,877	10,020,869
関係会社長期貸付金	482,690	225,110
長期前払費用	912	638
その他	753	670
投資その他の資産合計	10,530,232	10,283,715
固定資産合計	10,531,912	10,300,026
資産合計	10,932,543	10,831,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	970,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	700,812	757,468
未払金	2,727	2,871
未払費用	9,384	5,659
未払法人税等	1,266	—
預り金	7,059	5,656
その他	—	7,831
流動負債合計	1,691,249	2,179,487
固定負債		
長期借入金	1,948,036	1,357,238
退職給付引当金	5,067	4,194
繰延税金負債	—	2,669
固定負債合計	1,953,103	1,364,101
負債合計	3,644,352	3,543,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	5,633,456	5,633,452
資本剰余金合計	6,633,456	6,633,452
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405,672	449,168
利益剰余金合計	405,672	449,168
自己株式	△2,257,174	△2,312,452
株主資本合計	7,281,953	7,270,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4,886
評価・換算差額等合計	—	4,886
新株予約権	6,237	13,282
純資産合計	7,288,190	7,288,337
負債純資産合計	10,932,543	10,831,926

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	159,600	294,600
関係会社受取配当金	478,862	164,288
営業収益合計	638,462	458,888
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 279,777	※1, ※2 263,706
営業費用合計	279,777	263,706
営業利益	358,684	195,181
営業外収益		
受取利息	※1 5,086	※1 4,345
その他	71	306
営業外収益合計	5,157	4,651
営業外費用		
支払利息	※1 18,757	※1 19,239
株式交付費	190	—
その他	848	206
営業外費用合計	19,795	19,445
経常利益	344,046	180,387
特別利益		
企業結合における交換利益	—	3,862
特別利益合計	—	3,862
税引前当期純利益	344,046	184,249
法人税、住民税及び事業税	1,250	2,700
法人税等合計	1,250	2,700
当期純利益	342,796	181,549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,812,929	5,633,456
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△179,472	—
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△179,473	△4
当期末残高	5,633,456	5,633,452
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	62,875	405,672
当期変動額		
剰余金の配当	—	△138,053
当期純利益	342,796	181,549
当期変動額合計	342,796	43,496
当期末残高	405,672	449,168
自己株式		
当期首残高	△2,257,126	△2,257,174
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	△47	△55,278
当期末残高	△2,257,174	△2,312,452
株主資本合計		
当期首残高	7,118,677	7,281,953
当期変動額		
剰余金の配当	△179,472	△138,053
当期純利益	342,796	181,549
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	2	5

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	163,276	△11,786
当期末残高	7,281,953	7,270,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,886
当期変動額合計	—	4,886
当期末残高	—	4,886
新株予約権		
当期首残高	—	6,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,237	7,045
当期変動額合計	6,237	7,045
当期末残高	6,237	13,282
純資産合計		
当期首残高	7,118,677	7,288,190
当期変動額		
剰余金の配当	△179,472	△138,053
当期純利益	342,796	181,549
自己株式の取得	△50	△55,287
自己株式の処分	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,237	11,932
当期変動額合計	169,513	146
当期末残高	7,288,190	7,288,337

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料	25,128千円	36,228千円
受取利息	5,074	4,336
支払利息	—	36

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	110,700千円	103,350千円
給料	66,348	52,553
従業員賞与	4,838	728
法定福利費	14,636	15,048
退職給付費用	3,607	1,519
減価償却費	657	3,079
賃借料	29,630	39,899
支払報酬	14,875	12,400

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,257	0	0	7,257

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,257	327	0	7,584

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加327千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	54,490千円	50,787千円
未払事業税	6	493
未払賞与	1,206	314
退職給付引当金	1,799	1,489
その他	2,969	3,017
小計	60,471	56,102
評価性引当額	△60,471	△56,102
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	2,669
繰延税金負債合計	—	2,669

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債－繰延税金負債	—千円	2,669千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	527.47円	539.76円
1株当たり当期純利益金額	24.83円	13.35円

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,288,190	7,288,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,237	13,282
(うち新株予約権) (千円)	(6,237)	(13,282)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,281,953	7,275,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805	13,478

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	342,796	181,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	342,796	181,549
期中平均株式数 (千株)	13,805	13,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 378,000株 (新株予約権の数 3,780個)	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 345,000株 (新株予約権の数 3,450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。